

証明書取得権等購入規約

第1条(購入規約)

1. この証明書取得権等購入規約(以下「本規約」といいます。)は、日本事務器株式会社(以下「弊社」といいます)がインターネット上で運営するウェブサイト(以下「本サイト」といいます)を利用して、デジサート・ジャパン合同会社(以下「デジサート・ジャパン」といいます。)が発行する電子証明書(以下「電子証明書」といいます。)を取得し、自ら使用することのできる権利(以下「電子証明書取得権」といいます。)または当該権利を化体した電子証明書発行申請用クーポン券(以下「クーポン券」といいます。以下、電子証明書取得権と併せて、本件商品といいます。)を購入されるお客様(以下「お客様」といいます。)と弊社との間に一律に適用されます。
2. 本サイトを利用して本件商品の購入注文を行った場合、お客様は本規約の全てに同意したものとみなされます。
3. お客様と弊社との間に本規約の規定に抵触する契約が存在する場合であっても、本サイトにおける本件商品の売買については、本規約の規定が優先して適用されるものとします。
4. 弊社は、お客様に何らの通知を行うことなく、本規約を随時変更できるものとします。ただし、かかる場合当該変更の時点で既にお客様が購入されていた本件商品については、変更前の本規約が適用されるものとします。

第2条(購入条件)

1. お客様は、本サイトを利用して本件商品を購入される場合、事前に次に定めるデジサート・ジャパン所定の各本件商品にかかる利用規約(以下「利用条件」といいます。)が掲載されたウェブサイトアクセスし、掲載された利用条件を熟読するものとし、利用条件に同意された場合に限り本サイトを利用して本件商品の購入注文を行うことができるものとします。
(利用条件URL: <https://www.digicert.co.jp/repository/>)
2. お客様は、本サイトにて入手した電子証明書取得権に基づき次の各号のいずれかを行った場合、利用条件に同意したものとみなされます。
 - (1) デジサート・ジャパンへの電子証明書申請の提出(クーポン券の使用)
 - (2) デジサート・ジャパンから発行された電子証明書の使用
3. お客様は、電子証明書に係る全ての知的財産権はデジサート・ジャパンまたは正当な権利を有する第三者に帰属することに同意するものとします。
4. お客様は、本サイトにおいて入手した電子証明書取得権に基づき発行される電子証明書を、デジサート・ジャパンが指定する用途においてのみ使用することができるものとします。

第3条(本件商品の購入)

1. お客様の本件商品購入のお申込みは、お客様が本サイトの注文画面上で弊社所定の必要事項を入力した後、注文ボタンをクリックすることにより行われます。弊社は、お申込み内容を確認し、お客様に対し、お申込みを承諾する場合には、その旨を記載した電子メール(以下「注文確認メール」といいます)をお客様に発信します。
2. 本件商品の売買に係るお客様と弊社との間の売買契約(以下「売買契約」といいます。)は、お客様が本サイトの注文画面に入力された電子メールアドレス(以下「貴アドレス」といいます。)に対し、弊社が注文確認メールを発信した時点で成立するものとします。

第4条(支払)

1. お客様は、注文確認メールに記載された銀行口座に振り込む方法により、本件商品の代金およびこれに係る消費税等相当額(以下「本件対価」といいます。)を支払うものとします。
2. 前項に定める本件対価の支払期日は、注文確認メールに規定するところにより記載のとおりとします。
3. 第1項に定める振込みに要する手数料は、お客様の負担とします。

第5条(クーポン券の交付および電子証明書取得権の行使)

1. 本件商品がクーポン券である場合、弊社は、第3条第2項に定める売買契約が成立し、お客様からの本件対価の銀行口座への振込みを確認後、弊社5営業日以内に、電子証明書を取得するために必要となる識別コードおよびパスワードその他の事項が記載されたクーポン券を電子メールにて貴アドレスに発信することにより、お客様に納入します。本件商品が電子証明書取得権そのものである場合、クーポン券は発行されず、第3条第2項の注文確認メール後、弊社から発信される電子証明書取得用の案内メールの受信をもって、納入したものとします。
2. 電子証明書取得権は、弊社が、前条に定める本件対価の入金を確認した時点をもって弊社からお客様に移転するものとします。
3. 前項の定めにかかわらず、お客様は、前項に従い本件商品が納入された日から起算して、次の期日内に限り、電子証明書を取得することができるものとします。当該期間満了後、お客様は、当該本件商品に基づく電子証明書取得権を失うものとします。
 - (1) クーポン券の場合 30日
 - (2) 電子証明書取得権の内「NJC 個人用電子証明書アクセスコントロール」の場合 10日
 - (3) 上記以外 30日

第6条(返金)

お客様は、前条第2項の定めに従って電子証明書取得権を取得した後は、いかなる場合であっても弊社に対し本件対価の返金を求めることはできないものとします。

第7条(サポート)

1. お客様は、本サイトにおいて購入された電子証明書取得権に基づく電子証明書の取得からお客様の環境へのインストールまでの範囲において、弊社に対し、電話または電子メールでサポートサービスの提供を求めることができるものとし、弊社は、電話または電子メールによって行いうる範囲に限り、これを行うものとします。
2. 前項に基づき弊社がお客様からサポートサービスの提供のご依頼を受付ける時間帯および弊社がお客様にサポートサービスを提供する時間帯は、月曜日から金曜日の午前9時から午後5時までとします。ただし、国民の休日および年末年始のほか弊社が別途定める休日は除くものとします。

第8条(禁止事項等)

お客様は、本サイトを利用するにあたり、次の各号に該当する行為を行わないものとします。

- (1) 詐欺等の犯罪に結びつく行為またはそのおそれがある行為
- (2) 他者になりすまして本件商品を購入する行為
- (3) 転売、営利を目的として本サイトにて本件商品を購入する行為
- (4) 本サイトから入手可能な弊社またはデジサート・ジャパンのロゴおよび商標ならびに電子証明書に関する資料等を弊社に無断で使用、複製または第三者に配布する行為
- (5) その他、本サイトの運営を妨害する等の弊社が不適切と判断する行為

第9条(売買契約の解除)

1. 弊社は、次の各号のいずれかに該当する場合、お客様に通知のうえ、売買契約を解除することができるものとします。
 - (1) お客様が本規約に違反した場合
 - (2) お客様に重大な過失または背信行為があった場合
 - (3) お客様が購入の申込をした本件商品について、弊社の責によらない事由によって電子証明書取得権の付与ができないことが判明した場合
 - (4) お客様が所定の期限を過ぎても本件商品の本件対価を支払わない場合
 - (5) お客様またはお客様の役員が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体の関係者、総会屋、その他の反社会的勢力(以下「反社会的勢力」と総称します)である場合または反社会的勢力であった場合
 - (6) お客様またはお客様の役員が、反社会的勢力を利用し、または反社会的勢力に対して資金等を提供もしくは便宜を供給する等反社会的勢力の維持運営に協力した場合
2. 弊社は、前項の定めに従って売買契約を解除した場合において、お客様の責に帰すべき事由により損害を被った場合には、お客様に対し、当該損害の賠償を請求できるものとします。

第10条(個人情報)

弊社は、本件商品の売買に関連してお客様から収集したお客様の個人情報(個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述、または個人別に付けられた番号、記号その他の符号、画像もしくは音声によって当該個人を識別できる情報をいいます。)を、弊社の「個人情報保護方針」および「個人情報の取り扱いに関して」に従い、適切に取り扱うものとします。([「個人情報保護方針」URL: https://www.njc.co.jp/policy/](https://www.njc.co.jp/policy/)) ([「個人情報の取扱いに関して」URL: https://www.njc.co.jp/policy/handling.html](https://www.njc.co.jp/policy/handling.html))

第11条(免責)

電子証明書の使用に関する条件は、全て利用条件に基づくお客様とデジサート・ジャパンとの合意に従うものであり、弊社は、電子証明書の使用により発生したお客様の損害(第三者との間で生じた紛争等に起因する損害を含みます。)および本サイトを利用したまたは利用できなかったことにより発生したお客様の損害に対し、いかなる責任も負わないものとします。ただし、当該損害の発生が弊社の責めに帰すべき事由による場合には、弊社は、損害発生の原因となった本件商品の本件対価を上限としてお客様に対しその損害を賠償するものとします。

第12条(保証)

弊社は、次の各号に定める事項につき、一切の保証責任を負わないものとします。

- (1) 本サイトにおける本件商品の販売がお客様の要求を満たすこと
- (2) 本サイトにおいて不具合、エラーその他の障害が生じないこと
- (3) 本サイトにおいて入手した電子証明書取得権に基づき発行される電子証明書がお客様の要求を満たすものであること

第13条(裁判管轄)

本サイトにおける本件商品の売買に関する弊社とお客様との間の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

付則 本規約は、2011 年 7 月 1 日から制定実施するものとします。

一部改定: 2015 年 7 月 8 日 書面名称の変更。第 4 条の修正。